

- 8・16 北京五輪一男子 100m決勝でボルト(ジャマイカ)、世界新一 9 秒 69(従前の籍秋六 9.72 秒、ボルト 08.5 記録)  
 →8・18A(社)「100 メートル世界新一常識を打ち砕いた 9 秒 69」  
 ⇒8・20 ボルト、男子 200m決勝 19.30 秒の世界新一12 年ぶり(8・21 各紙朝刊)

## グルジア武力衝突と米露対立先鋭化

- 8・16 **グルジア紛争**一ロシア・グルジア調印、南オセチア自治州めぐるロシア、グルジア軍事衝突で和平合意書に調印←(8・17A)  
 ⇒8・19NATO緊急外相会議(ブリュッセル)、グルジアへの強力な支援展開を合意(8・20A)  
 →8・20A「グルジア支持鮮明に一NATO、米が巻き返し」  
 ⇒8・19 米務省欧州ユーラシア局ブライザ次官補代理(記者会見)、米政府のグルジア自制説得を明かす一「グルジア軍はロシア軍に太刀打ちできない」と(8・20A夕)  
 ⇒8・20 米、ポーランドとMD調印一米ライス国務長官、シコルスキ・ポーランド外相、東欧に計画するミサイル防衛(MD)システムの迎撃ミサイル基地をポーランドに設置する協定に調印(ワルシャワ)←・19 ロシア、ベラルーシと両国に単一の防空システムをつくる協定に調印一米・ポMD協定への対抗(8・21A) →8・22H「チェコスロバキア事件から 40 年一米ミサイル防衛反対、プラハ一国民投票求め行動」  
 ⇒8・20 米、黒海へ海軍派遣を発表一グルジア向けの人道支援物資を積んだ米海軍艦艇 2 隻と米沿岸警備隊巡視船 1 隻が近くボスポラス海峡を通り黒海に入ること(8・21A夕)  
 →8・22Y「グルジア支援一派遣艦は最新鋭、重武装一米、露を強くけん制」  
 「米英仏と露一安保理決議で対立」
- 8・18 **秘密保護法制**一M(社)「秘密保護法制一あくまで情報公開が原則に」

- 8・21H(主)『秘密保護法制』一狙いは国民の目をふさぐこと」
- 8・18 **米の財政赤字**—Y「米の財政赤字深刻—世界経済の不安定要因に」  
 →7・28 米政府発表、09 年度 (08・10~09・9) の赤字額が 4820 億ドル(約 52 兆円)の過去最大となる見通し
- 8・18 **収賄容疑**—国立身障者リハビリテーションセンター元部長・眼科医梁島謙治 (63) がヤマト樹脂光学(大手眼科医療機器販売会社)による機器納入に絡み現金数十万円を収賄—取調べ開始(警視庁) (8・18A夕)  
 ⇒8・18 **逮捕**—梁島容疑者を収賄(約 60 万円)で、ヤマト樹脂光学・久保村広子社長(74)を贈賄で(警視庁) (8・19A)  
 →8・20H「首相への献金企業、国の補助受けマンション建設—『規正法』違反の疑いも」—自民党群馬第4選挙区(福田首相が支部長)、「八島町南地区」再開発事業(日東興産中心)が05・9,06・4,06・12の3回計3750万円の補助金受け取り、同支部会計責任者・藤田登氏が代表取締役名誉会長の『藤田エンジニアリング』が再開発マンションを受注/日東興産が08・8に100万円、藤田エンジニアリングから200万円、05と06年各11月に藤田エンジニアリングから各50万円など  
 →8・20A夕「麻生氏側に献金、リハ病院汚職ヤマト社から—『堅実な社長の仕事に力を賜りたい』、パーティーで賞賛」—ヤマト樹脂光学(久保村広子社長)が、00~06年、麻生氏が代表「自民党福岡県第8選挙区支部」に毎年30万円献金、95~06年の12年間に総額370万円を献金—07・6同社創立40周年記念パーティーにも出席  
 ←08・8・11 ヤマト社、約226億円の負債を抱え破産手続き開始決定  
 →8・21H「麻生氏に贈賄企業が献金—医療機器汚職、判明分で250万円」
- 8・17 **イラク・アフガン**—バグダッド北部アダミヤの検問所で自爆テロ—少なくとも15人死亡、30人負傷 (8・18Y夕)  
 →8・19M「アラブ諸国、イラクに続々大使館—シーア派イランの勢力伸長に対抗」

⇒8・22 アフガン政府、米空爆で女性・子ども含む 80 人死亡と発表 (8・23A 夕)

→8・24H(主)「アフガニスタン—軍事手段で平和は生まれない」

## 米の盟友・ムシャラフ政権崩壊と福田「グズ」政権と

8・18 パキスタン—ムシャラフ大統領 (65)、大統領辞任 (99 年軍事クーデターで政権奪取)、「これ以上の争いを避ける」とテレビ演説—国会での弾劾圧力強まり (8・19A)

→8・19M「ムシャラフ大統領辞任、パキスタン—米の対テロ戦に影響」「安定優先、米が見限る—『名誉ある撤退』促す—困難さ増すテロ戦—核管理不安低かも」「『米国主導』の敗北—田中浩一郎・日本エネルギー経済研究所センター長の話」—「米国はムシャラフ政権を一貫して支持してきた。今回の辞任は米国主導の対テロ戦争の敗北だ」

⇒8・18 ライス米務長官、ムシャラフ氏へ感謝声明—「ムシャラフ氏は米国の友人で、テロや過激主義との戦いに最も献身的に取り組んだパートナーの 1 人だ。深く感謝する」(8・19Y)

⇒8・21 首都イスラマバードで連続テロ—71 人死亡、112 人以上負傷 (8・22A)

8・19 臨時国会召集めぐって—福田首相、政府、与党連絡会議で 9 月中旬召集意向を声明 (8・19A 夕)

⇒8・20Y「臨時国会 9 月 12 日召集の方向、首相と公明—景気対策・テロ法案、調整先送り—民主、選挙にらみ攻撃」／A「主導権握れぬ首相—国会招集日、確定せず—自民幹部『グズ内閣だ』—「給油継続、最大の火種—与党『民意問うことも』」「社秋の国会—どんな波乱が待っているか」／M「臨時国会、首相主導権握れず—会期幅、公明となお溝」

→8・21M「野党 3 党、首相と公明揺さぶり—会期幅で溝、切り札は新テロ法」

→8・22A「公明バラマキ戦略—減税だ／燃料費補填だ／中小企業支援だ—選

挙念頭、譲れぬ一官邸は批判懸念」 「年末年始解散に言及一公明代表が踏み込む」

⇒8・22 福田首相、麻生自民幹事長らと会談一臨時国会を9・12 召集方針決める (8・23M夕)

8・19 **米兵事件特権扱い通達**一法務省刑事部の1953年米兵刑事事件裁判権放棄通達「合衆国軍隊構成員等に関する刑事裁判権関係実務資料」(検察概要六)一、6・23 国会図書館の非公開決定は「法務省からの圧力」、「現在が部分的に有効」として (8・20Y)

⇒8・20 法務省、国立国会図書館に「閲覧制限」申請したことを公表 (8・21H)

→8・23H(主) 「裁判権資料隠ぺい一密約の後ろめたさゆえにか」

→「政府が隠す『米兵債場権放棄文書』(月刊現代月号、吉田敏浩)

## 派遣法抜本改正問題と派遣労災の深刻さ

8・19 **労働者派遣法改正**一T「『日雇い』など労働者派遣規制強化、法改正へ議論白熱一企業側政府の方針に抵抗、野党側厳格化へ教頭姿勢」

⇒8・19H 「派遣労働保護が必要、厚労省一規制緩和要求に反論」

⇒8・20「派遣」労災、3年で9倍(厚労省まとめ)一07年に労災に被災した派遣労働者(休業4日以上)の死傷者数は5885人(うち死者36人)、製造業への派遣解禁の04年に比べ約9倍に増加/04年一667人で年々増加一労働者全体では04年13万2248人、07年13万1478人、派遣労働だけ急増/業種別派遣被災者一製造業2703人、運輸交通316人、商業308人、貨物取扱い127人 (8・21M)

→8・21M「派遣労災、製造業解禁裏目に一安全確保、最低限の責務」

8・18 **漁民の抵抗**一サンマ漁船約230隻、一斉休漁一燃油高騰で悲鳴 (8・19H)

8・19 **国民年金納付過去最低**(社会保険庁公表)一07年度国民年金実質納付率47.3%一20~24歳の実質納付率25.4% (8・20M)

## 帝王切開死亡事件無罪判決と医療の安全

- 8・20 **帝王切開死亡事件に無罪一福島地裁**（鈴木信行裁判長）、県立大野病院医師・加藤克彦被告（40）が04・12・17帝王切開手術を受けた女性（当時29歳）を死亡させたとする業務上過失致死、医師法違反事件で無罪一「過失」否定（求刑禁固1年、罰金10万円）（8・20A夕）→無罪確定  
→8・20Y夕『帝王切開死』医師に無罪一回避義務認めず一福島地裁判決、胎盤の大量出血」「逮捕の衝撃、産科医離れ」「医療界無罪へ支援、弁護側証人に産科権威」「医師うっすら涙、大野病院事件一判決に直立不動一遺族、厳しい視線」／N夕「医療界の反発『想定外』一検察幹部ら、司法追及に限界も」／T夕「地域医療の崩壊深刻一『出産断念』『病院遠い』、妊婦ら不安抱え」「リスク回避現場萎縮一産科医不足、『後遺症』重く一肩落とす遺族ら」  
「休職中の加藤医師一『出来る限りやった』、復帰めざし自宅勉強中」  
→8・21A(社)「産科医無罪一医療再生のきっかけに」／M(社)「帝王切開判決一公正中立な医療審査の確立を」／Y(社)「産科医無罪一医療安全調査委の実現を急げ」／N(社)「産科事故判決が教えるもの」／T(社)「産科医無罪一医療界にも課題は残る」
- 8・20 **インド洋給油問題一自民麻生幹事長、シーファー米大使と会談一09・1・15**期限のインド洋での給油活動延長が重要とする点で一致（8・21N）  
⇒8・20 **洋上給油一イラク空輸の給油、米から購入が判明**（8・21T）  
→8・21T「無償補給買ってまで一貢献はカネ浮き彫り一防衛省、有償切り替え『今はない』」
- 8・21 **雇用不安一N「非正規社員雇用頭打ち鮮明一パート、求人倍率が急低下一人材派遣、稼働者伸び率鈍化一アルバイト、時給や求人落ち込みも」**「企業、規制強化も重し一新卒採用は増勢保つ」
- 8・21 **北京五輪一女子ソフトボール決勝戦一日本、米に3対1で優勝**  
⇒8・22 **陸上男子400mリレー決勝で日本、38秒15で銅メダル**、80年ぶりトラック種目でメダルージャマイカ（ボルトら4名）が世界新の37秒10で金

(8・23A)

- 8・21 **郵政民営化「見直し」着手**—政府、郵政民営化委員会（田中直毅委員長）、郵政民主化見直し論議に着手—06・4 発足委員会に対し、3年ごとに「民営化の進捗状況や経営形態について総合的に見直し」を求めている—与野党攻防の焦点に（8・22M）
- 8・21 **健保制度危機—西濃運輸健康保険組合の解散**、8・1 から政府管掌健康保険（政管使途）に移行（判明）—物産大手のセイノーホールディングス（岐阜県大垣市）のグループ企業 31 社加入の組合、4 月の高齢者医療制度改革で負担金が前年比約 22 億円（62%）増の計算で組合が赤字に転落、将来的に保険料率を現状の月収 8・1%から 10%引き上げが必要、政管健保に移るとほぼ現状負担で足りる／健保連合会によると、組合約 1500 の健康保険料率は平均 7.39%で政管保険の 8.2%を下回る—赤字健保は 07 年度の 7 割から 08 年度は 9 割近くになる見通し（8・21M夕）
- ⇒8・22 **後期高齢者医療廃止求めて**—沖縄、廃止求める県民集会（那覇市・県民広場、1600 人）—県老人クラブ連合会主催、決議採択しデモ行進（8・23H）
- 8・21 **農民の反乱・抵抗—全道農業危機突破総決起大会**（札幌市・中島公園、5000 人）—共産ふくむ各党代表挨拶、投機マネーの規制、急激な生産コスト上昇への経営安定対策、国際交渉での毅然たる対応—を政府に求める決議採択し、デモ行進
- ⇒8・23 **農業危機突破高知県生産者大会**（高知市・県民体育館、3200 人）—「亡国農政を見直せ」などのスローガン掲げ、デモ行進／「JAグループ愛媛農業危機突破集会」（松山市、350 人）（8・24H）
- 8・22 **公共放送腐敗—A「NHK、政府シンポ放送—子会社受注文表示せず**
- 8・23A(社)「NHK—公正さが疑われては」
- 8・23H [NHK、政府シンポを放送—子会社、契約額は数千万円]「公共放送として失格—松田浩・元立命館大学教授の話」
- 8・22 **法曹 3000 人問題—A「法曹 3000 人論議ジグザグ—大臣交代、また方向転換、**

法科大学院再編に言及」「教育能力不足との指摘—学生『入学後言われても』」  
←8・20M(社)「法曹人口—改革には今がふんばり時だ」

- 8・22 **国の債務超過 277 兆円** (財務省、06 年度国の貸借対照表発表) —一般、特別会計を合わせ計算すると負債が 277 兆円を上回る「債務超過」、03 年度と比べ 3 兆円悪化／資産 704 兆円 (05 年度より 2.7 兆円減少)、負債 981 兆円 (8・23N)

## 民主大統領候補オバマ氏指名と米の未来

- 8・23 **米民主党大統領候補—オバマ氏、副大統領候補にジョセフ・バイデン上院議員 (65) を選出したと発表 (8・24A)**
- 8・24Y 「オバマ氏、弱点補強—副大統領候補、外交かじ取り期待」「ハイデン氏—『行動する論客』、多弁で失言癖も」
- ⇒8・25 **米民主党大会、閉幕** (コロラド州デンバー市内「ペプシ・センター」で)
- ⇒8・26 クリントン氏、オバマ氏への投票訴える演説 (8・27 各紙夕刊)
- 8・28A <民主政策綱領骨子>
- ①500 億ドル (約 5 兆円) 規模の景気刺激策を実施
  - ②勤労者家庭を中心に所得補助や減税を実施
  - ③全国民が加入できるという補償のある医療保険制度の創設
  - ④原油依存を減らすため、風力や太陽光などの代替エネルギーに今後 10 年間で数十億ドル単位を投資、500 万人の雇用を創出
  - ⑤イラクでの戦いを責任ある方法で終える
  - ⑥アフガニスタンに少なくとも 2 個旅団を追加派兵
  - ⑦ペキスタン政府との新たな協力関係を構築する
  - ⑧核兵器のない世界を目指す。米国の核兵器を劇的に削減、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の批准への超党派支持が実現するよう努力
  - ⑨イランの核兵器獲得を阻止。より厳しい制裁策と同時、前提条件をつけ

ず高いレベルの直接外交も実施

⑩アジアに継続して関与する。日本、オーストラリア、韓国のような同盟国と強固な関係を維持。インドとの関係を深化。中国が責任ある役割を果たすよう奨励する

⑪気候変動との戦いを主導する

⇒8・27 米民主党全国大会、オバマ氏を正式大統領候補に決定 (8・28A夕)

→8・28A夕「米民主、オバマ氏指名一大統領候補、初のアフリカ系」/M夕  
「大統領候補にオバマ氏一米民主党大会、初の黒人指名一副大統領候補、バイデン氏」

⇒8・28 オバマ氏、指名受託演説「結束・約束」30回

⇒8・29 米共和党、副大統領候補にサラ・ペイリン・アサスカ州知事 (44)  
の起用決める (8・30 各紙朝刊)

## ゴリ押し公明に押し切られる福田政権の末路

8・24 元公明委員長・矢野紵也氏言論妨害問題一民主・菅直人代表代行 (記者会見)

「事実とすれば大変由々しきことだ。しっかりと話を聞き、場合によっては関連する人からも話を聞くことが必要だ」 (8・25M)

→8・25A「突っ走る公明、自民反発一早く解散を、再可決反対」「財源・規模示さず、政府総合経済対策原案一与党、なおバラマキ圧力」

⇒8・29 政府・与党一致一統合経済対策「安心実現のための総合対策」で合意一公明要求の定額減税を08年度中実施で一致 (8・29Y夕)

→8・30T「公明、また自民押し切る一総合経済対策、解散視野に強硬策」「社定額減税一選挙向けが露骨すぎる」

⇒8・25 臨時国会 70 日間一福田首相、自・公両党幹事長、国対委員長と会談一9月12日召集の国会会期を11月20日までの会期を決定 (8・26M) 一M「国会会期『70日』、公明と官邸の折衷案一新テロ法延長、対立を先送り」

⇒8・26 福田首相、正式表明一9月12日召集、会期11月20日までの70日間 (8・

26 各紙夕刊)

→8・27N(社)『危険水域に入った福田政権』

→8・29 **政府・与党一致**—総合経済対策で合意、公明要求の定額減税を 08 年度中実施で一致 (8・29Y夕)

→8・30 Y 『1 月解散』強まる—衆院、定額減税法案後に」「公明攻撃、定額減税押し切る—秋の焦点『首相交代』」／A「バラマキ圧力政府屈服、定額減税実施へ—総選挙へ公明強硬—改革路線、転換明白」「財源問題、置き去りに—景気浮揚効果も期待薄」「(社)定額減税—ばらまきに踏み出すのか」

⇒9・1 福田首相、辞任表明

8・24 **北京五輪閉幕**—204 カ国・地域から約 1 万 6000 人の選手、役員、28 競技 300 種目で熱戦／中国、金メダルで始めて世界 1 位、日本—金メダル 9、銀 6、銅 10 の計 25 個、アテネ五輪 (金 16、銀 9、銅 12) を大幅下回る (8・25Y)

→8・26 Y 「中国経済祭りのあと—消費投資、減速ジワリ『引き締め』から『刺激』へ—一転、インフレ輸出国にも」

8・24 **アフガン・イラクー**

—H(社)「アフガニスタン—軍事手段で平和は生れない」

—H「三沢米軍機、アフガン空爆—『イラン攻撃準備』の指摘」「アフガン空爆 76 人死亡—米軍主導軍、攻撃認める—大半が女性・子ども」「仏『撤退』55%—世論調査」

⇒8・24 **イラク、バグダッド西部アブグレイブ地区爆弾テロ**—少なくとも 25 人死亡、32 人負傷 (8・25A夕)

⇒8・24 **アフガン—米主導空爆**での民間人死者 90 人以上 (アフガン政府高官公表) (8・26H)

⇒8・26 アフガン—「ペンシャワール会」所属日本人・伊藤和也さん (31) 拉致さる (8・26A夕)

→8・27 A 「アフガン治安最悪、日本人拉致—NGOもテロ標的、『信頼得るしか』—日本は 2200 億円支援・独自資金での活動も」

⇒8・27 伊藤和也さん遺体で発見 (8・28A)

ー8・28Y「日本の国際貢献試練、アフガン拉致一邦人に退去要請も、『安全の工夫に限界』一新テロ法改正影響必至一政府・与党『給油は必要』」

→8・28H(主)「アフガニスタン一戦争の泥沼が招いた悲劇」

- 8・25 **自衛官自殺国賠訴訟判決一福岡高裁** (牧弘二裁判長)、海上自衛隊佐世保基地の護衛艦「さわぎり」内で99年自殺した三曹(当時21)の両親が「自殺は隊内でのいじめが原因」として国に2000万円の慰謝料など請求した訴訟(1審・長崎地裁佐世保支部で05・6棄却判決)を変更し、計350万円の支払いを命ずる判決一「直属の上官の言動は指導の域を超える違法なもので、安全配慮義務に違反」と判示一「仕事ができにくせに3曹とか云うな」などと侮辱言動を約2ヵ月前から繰り返したと認定、「侮辱的言動によるストレスが原因でうつ病にかかり自殺したと認められる」と因果関係を認める(8・26M)
- 9・1M(社)「パワハラ一悲劇を招かぬ職場環境に」

- 8・26 H「米兵犯罪の裁判権放棄、日米密約今も有効一2001年、米軍法務担当が論文一法務省、否定せず」一米兵犯罪に対する裁判権放棄(1953年改定)

## 24時間「心のケア」相談窓口を伴う裁判員制度

- 8・26 **裁判員制度一最高裁、日東旅費分32億円の概算要求を固める** (8・26A)
- 8・26Y「350人に1人、裁判員候補一地域差最大3.6倍一29万5000人を名簿登録、本社調査」
- 8・30A夕「最高裁審理短縮一昨年平均3ヵ月切る」
- 一最高裁の07年の平均審議期間、7372件で民刑とも2.9ヵ月(97年では民事9.5ヵ月、刑事4.7ヵ月)
- ⇒8・下最高裁・24時間電話相談窓口設置決める一審理に参加した裁判員の「心のケア」対策一09年度予算概算要求約900万円盛り込む
- 8・26 M「秘書宅に事務所費計上、太田農相政治団体一05・06年で計2345万円」一「太田誠一代議士を育てる会」が05,06年の2年間、当時政策秘書の農相秘

書官の自宅（目黒区）を事務所として届け出て、事務所費など計 2345 万円計上

⇒**太田農相**「問題は全くないと考えている。ただ、指摘されれば受け止めて検討しなければならない。経費は全て実際に支出している」（8・26A夕）

8・26 **M**「秘書宅に事務所費計上、太田農相政治団体―05, 06 年で計 2345 万円」―

「太田誠一代議士を育てる会」が 05, 06 年の 2 年間、当時政策秘書の農相秘書官の自宅（目黒区）を事務所として届け出、事務所費など計 2345 万円計上

⇒8・26 **太田農相**「問題は全くないと考えている。ただ、指摘されれば受け止めて検討しなければならない。経費は全て実際に支出している」（8・26A夕）

→8・26**M**夕「太田氏事務所費、臨時国会追及必至―内閣改造裏目、政権に新たな火種」

→8・27**A**(社)「太田農水相―裏づけを示し説明せよ」

→8・27**M**「00～02 年も計 2483 万円～太田農相政治団体秘書宅に事務所費―5 年計 4828 万円に」「問われる任命責任、太田農相事務所費問題―首相、さらに窮地―野党、早期解放へ共闘―政府・与党反応鈍く」「(社)農相の事務所費―『問題ない』では納得できない」

→8・27**T**(社)『太田農相問題―懲りぬ『事務所費』また』

→8・28**H**(主)「農相事務所費―自浄能力の信じられない低さ」

⇒8・29 **太田農相**（記者会見）、05、06 年計約 550 万円の事務所費内訳を公表（8・29A夕）

8・26 **国内生産額伸び最低**―総務省、05 年産業関連表（速報）発表―モノ、サービスの生産、販売 973 兆 8065 億円（00 調査比 1.6%増―一年換算 0.3%増）、55 年調査開始以来最低の伸び率（8・26Y夕）

→8・27**A**「今年度 GDP―0.8%成長予測、民間 14 社平均」―物価変動の影響を除いた実質で前年度比プラス 0.8%、名目はマイナス 0.1%―実質成長率は 01 年度以来の低さ

⇒8・29 全国消費者物価指数 2.4%上昇 総務省発表) -05年=100とし、生鮮食品を除く総合で102.4、対前年同月比2.4%上昇(8・29Y夕)

→8・30M『消費者負担ズシリ、物価上昇率2.4%—物価転嫁じわり『当面、高止まり』大勢』

8・26 北朝鮮核無力化中断—北朝鮮外務省報道官、声明—6者協議合意を受けた寧辺の核施設無力化作業を中断すると—米国の北朝鮮のテロ支援国会指定解除の見合わせを「合意に対する明白な違反」と批判(8・27A)

→8・27A「北朝鮮非核化、見えぬ妥協点—無能力化中断」「(社)北朝鮮の核—瀬戸際作戦は通用せぬ」

→8・28M(社)「北朝鮮声明—非核化へ歩みを止めるな」

8・26 グルジア情勢—ロシア、南オセチア自治州とアブハジア自治共和国の独立を承認(8・27M)

→8・26 ロシア・メドベージェフ大統領(インタビュー)「住民の虐殺を防ぐために承認せざるを得なかった」と独立承認を正当化、グルジア・サーカシビリ政権について「われわれは今後一切関係を持たない」と断交宣言(8・27M夕)

⇒8・26 ブッシュ大統領、声明「緊張を高め、外交交渉を複雑にするだけだ」と、ロシアに「無責任な決意」の見直しを求める(8・27M夕)

## 宇宙基本法施行と社会保障カード制と

8・27 宇宙基本法施行—防衛目的宇宙利用の解禁や産業振興を盛り込んだ法施行—内閣官房に宇宙開発戦略本部設置、「宇宙基本計画」策定に向けて本格的な作業に入る(8・27Y夕)

→8・28Y「宇宙の防衛利用解禁、基本法施行—政府、技術研究へ」

8・28~29 関東・東海豪雨—50万世帯に避難勧告(8・29各紙夕刊)

8・29 全国学テ結果公表—文科省、4月実施結果—学力、変わらぬ地域差/4月実施学テ受験—小6約116万人、中3約108万人、計約224万人(8・30A)

→8・30M「全国学力テスト結果、『図表の活用』苦手ー基礎知識も定着せず、学ぶ意欲減退くつきり」

→8・3A(社)「全国学力調査ー60億円はもっと有効に」／M(社)「学力テストーこのまま続ける必要があるのか」

8・29 **大分県教員採用汚職**ー大分県教委、08年度採用教員のうち不正採用の21人の採用取り消しを決める／08年度大分県採用の小中高118人のうち小14人、中6人、養護1人の計21人(8・30A)

8・29 「**国民総背番号**」＝**社会保障カード**ー厚労省検討会、社会保障カード(仮称)につき中間報告ー年金手帳、健康保険証、介護保険証を1枚にまとめるカードを住基ネットのICカードと1体化(8・30A)

→9・1M(社)「社会保障カードー時間かかっても合意形成を」

8・31 **東京都総合防災訓練**ー中央、江東両区合同、東京湾北部を震源とする震度6強の首都直下型地震を想定、約1万5500人参加ー自衛隊550人、装甲車68両、航空機8機、在日米軍実働部隊700人も参加(9・1T、H)

⇒9・1「**防災の日**」ー全国各地で防災訓練、計約59万人参加／防災週間中(8・30～9・5)の訓練参加者は計約189万人(内閣府発表)(9・1M夕)

## 核廃絶ー日本政府の二枚舌対応

8・31 **核廃絶**ー「平和と軍縮シンポジウムー被爆地広島から『核のない社会』への提言」(広島市、約250人参加)ー国際軍縮促進議員連盟主催ー9・2「軍縮と平和」などテーマの主要8カ国(G8)下院議員長会議を前に(9・1A)

⇒9・2 **第7回G8下院議長会議**、米下院ペロシ議長も参加(8・3A)

→9・4A(社)『米下院議長ー広島への意味深い一歩』

⇒9・6 **インドへの核輸出解禁**ー原子力供給グループ(NSG、日本など45カ国)臨時総会、米国とインドの原子力協定めぐり核不拡散条約(NPT)未加盟のインドを例外扱いし、原子力関連の対印輸出を解禁することを全会一致承認ー唯一の被爆国日本も賛成(9・7A)

→9・7M「インド核『例外』承認、供給国内総会—日本ふくむ全会一致、『モラトリアム』評価」「核不拡散体制の危機—米に仏露が追従、兵器開発、イラン、北朝鮮に『口実』」「核廃絶」と矛盾—日本政府、苦渋の容認」

9・1 N（世論調査）—8・29～30Nとテレビ東京の共同電話調査—866件回答（55.9%）

①福田内閣—支持率 29%、不支持 63%

②次期衆院選—年内 23%、出来るだけ早く 20%、来春予算成立後 13%、年明け通常国会冒頭 9%

③支持・好意政党—自民 37%、民主 30%、公明 3%、共産 4%、社民 2%、支持なし 16%、DK 6%

9・2 A（世論調査）—8・30～31 全国電話調査

①福田内閣—支持率 25%、不支持 55%

②政党支持—自民 26%、民主 20%

9・1 民主小沢一郎代表、代表選へ正式立候補—告示日 9・8、無投票当選へ—「対応力のない自公政権は一日も早く終わらせねばならない。民主党が新しい政権をつくり、新しい日本を築き上げるしかない」（9・1A夕）

## 政権投げ出し福田政権の無責任と政治の漂流

9・1 福田首相、辞任表明—午後 9 時 30 分記者会見

→9・2A「福田首相辞任、2代続け政権放棄—後継選び、麻生氏軸—国会運営展望開けず」「孤立、力尽きた—公明圧力に自民も同調、政局優先に『抗議の辞任』」「野党、総選挙へ勢い—『責任持てぬ証明』」「強まる解散風—麻生人気に期待感、総裁選—上げ潮派の動向焦点」「給油延長に影響—小泉路線綱引き」「野党『審判上げ』—『自公政治は解体状況』」「いい加減にしてよ—選挙か準備急ぐ議員ら」「また突然投げ出し—有権者『裏切られた』、景気下向き課題山積—拉致問題『空白が不安』」

→9・2N「経済政策、混迷深まる—首相辞任表明—財政再建、一時棚上げ懸

念一社会保障、歳入改革後退も」「市場、先行き不透明に一円・債権、売り圧力も一投資資金、流出を警戒」

→9・2A「退場劇外交も不安一米国、同盟の行方懸念

一中国、急きょ特番一韓国、後任見極め一拉致調査めど立たず」「異常事態困惑一円安加速『日本売り』も」「景気対応に懸念、首相辞任一経済界『理解できない』」

## 9・2 各紙社説・論説

A「早期解散で政治の無理正せ一福田首相辞任」／編集委員・星浩「野党に譲って民意を問え」

M「首相退陣表明一なんと無責任な政権投げ出し一選挙管理内閣で直ちに解散を」／政治部長・小松浩「信念なき政治の漂流」

Y政治部長・赤座弘一「混迷打開の決断」→9・3(社)「福田首相退陣一政策遂行へ強力な体制を作れ」

N「解散戦略描けず行き詰まった福田政権」／客員コラムニスト・田勢康弘一麻生後継へ『あうんの呼吸』

T「福田退陣表明一二代続けて投げ出ししか」／政治部長・佐藤育男「信任得ない政権のもろさ」

サ「福田首相辞意一空白抑え強力な政権を一党利党略超えた政治に戻せ」／論説委員長・皿木喜久「あの強い政治家どこへ、『首相退陣に思う』」

H「福田首相辞任一自公政治の破たんが極まった」

## 総裁選劇の演出とバラマキ政策オンパレード

9・2 Mタ「自民総裁選一色に、福田首相退陣表明一前夜の衝撃冷め、閣僚らにじむ無念さ」

→9・3A「自民県連、続く苦境一『勝てる党首』期待一解散、半数は『春以降』一突然の辞意理解の声」「財政規律がけっぷち一バラマキの要求噴出、借金笛景気に逆効果も一経済成長描けぬ道筋」

→9・3N 「『小泉改革』継承か、修正か、自民総裁選の争点に一衆院選の戦術  
左右一補正審議、解散絡み一給油法案見通せず」

### 9・3 各紙社説

- A 「自民総裁選一『選挙の顔』より政策で」
- M 「自民総裁選一演出では『どん底』乗り切れぬ」
- N 「麻生氏らは堂々と政策を競い合え」
- T 「野党にゆだね出直しが筋一福田退陣自民総裁選びへ」
- H 「解散・総選挙一基本問題の国会審議は不可欠」

→9・5H 「自民党の総裁選び一行き詰まりに自覚と反省ない」

### 9・3 自民、総裁選日程決める→9・10 告示、9・22 投開票／衆院議員 304 票、参院議員 83 票、都道府県代表（各任） 141 票、の計 528 票で選挙（9・3A夕）

→9・5T 「たそがれ首相一取材拒否、自衛隊会議も欠席一専門家『職務を全うして』」 →9・6A 「首相『ぶら下がり取材』拒否続く一法相苦言『対応を』」

## マケイン・ペイリンのコンビーブッシュ政権引きずる

### 9・1 米共和党大会（ミネソタ州セントポール）閉幕一政策綱領（骨子）（9・2M、9・3M）

- ①日本の地域や世界での主導的役割に期待
- ②北朝鮮核計画の完全検証と解体を要求
- ③中国に政治・宗教の自由の尊重を要求
- ④ロシアに旧ソ連諸国の独立と領土の統一性の尊重を要求
- ⑤イラク撤退の期限設定に反対一「米軍が勝利のうちに去るよう関与する義務がある」
- ⑥イラン核開発阻止のため経済制裁強化
- ⑦国内化石燃料資源と原子力の活用促進
- ⑧温室効果ガス排出抑制で国際協力推進一「地球温暖化防止一技術開発と市場原理に基づく解決策を支持。（国際協力）米国に過大な負担を求めるのは非

現実的」

⑨銃器所持の権利を維持

⑩同姓婚禁止の憲法修正を要求

⑪医療と教育一皆保険制度には反対」

⇒9・1 **反戦デモ**、全米 130 団体、約 1 万人参加一共和党大会会場に向けて (9・3H)

⇒9・3 **共和党大会**、マケイン上院議員を共和党大統領候補に指名、副大統領候補にサラ・ペイリン氏 (44) に (9・4A夕)

⇒9・5 **米失業率 6.1%**一8月の雇用統計 (米労働省発表) (9・6M)

9・3 **規制緩和反対**一大阪でタクシー労使結束し「大阪タクシー業界危機突破総決起大会」(大阪城公園、2500人参加)一タクシーパレードとデモ (9・4H)

9・4 **最高裁、横尾和子判事の依頼退官を発表**←9・3 裁判官会議で決定一定年まで2年7ヶ月残り (9・4各紙夕刊)

⇒9・5 政府、**桜井龍子氏** (61) を後任人事として閣議決定→9・11 任命へ／桜井氏一69年旧労働省入省、審議官、女性局長歴任、01年退官、07・4より九大法学部客員教授 (9・5A夕)

9・4 **イージス艦「あたご」衝突事故海難審理始まる**一横浜地方海難審判庁 (織田孝治審判長)、08・2・19 発生一漁船「清徳丸」と衝突し、漁船の父子が死亡した事件で一海自側「争う姿勢」 (9・4各紙夕刊)

→9・4 Y 夕「イージス衝突一海自『事故主因』認めず、海難審判一航海巡り争う構え、『漁船右転で新たな危険』「衝突原因真っ向対決一前艦長淡々と一遺族、涙声で『そんな…』」「『なだしお』から20年一海自対応、OBら批判」

9・4 **四川大地震の被害**一地震に伴う経済的損失 8451 億元 (約 13 兆円) / 住宅損壊による損失が 27.4%、道路、橋などのインフラ 21.9%、学校、病院などの公共施設 20.4% (中国国家専門家委員会の馬宗晋主任公表) (9・5M)

9・4 **サブプライム関連損失**一672 の国内金融機関が証券化商品で被った損失額が 2 兆 5740 億円 (08・6・末時点) 一うちサブプライムローン関連は 8960 億円

(金融庁発表) (9・5Y)

→9・7Y 『最大の救済劇』市場注視—米住宅金融国有化、2兆7000億円必要試算—米住宅2社(ファニーメイとフレディマック)が米住宅ローンの約半分に当る5兆ドル(約530兆円)の債権保有、両者の株価下落で両社に公的資金を投入する場合、合計最大250億ドル(約2.7兆円)が必要と試算  
(ニューヨーク・タイムズ) ⇒9・7米金融旧債措置決定

9・4 A (緊急世論調査) —9・2~3 電話調査、回答1069人(58%)

- ①福田首相の突然の辞任—「無責任」66%、そう思わない25%
- ②衆院の解散、総選挙—出来るだけ早く56%、急ぐ必要ない33%
- ③福田首相の1年間の実績—大いに評価1%、ある程度評価29%、あまり・まったく評価しない68%
- ④政党支持率—自民29%、民主21%、公明3%、共産1%、社民2%、支持政党なし37%
- ⑤今後の政権のあり方—自民中心32%、民主中心41%

9・4 T (共同通信世論調査) —9・2~3 電話調査、1013人回答

- ①福田首相の辞任表明—無責任67.8%、そう思わない28.0%
- ②新内閣がもっとも優先して取り組むべき課題—社会保障36.0%、景気・雇用22.6%、政治とカネ9.6%、格差問題9.8%、教育6.2%…
- ③次の政権—自民中心43.3%、民主中心41.7%
- ④次の衆院、総選挙—今すぐ30.2%、年内24.0%、来年通常国会冒頭11.9%、来春予算成立後8.8%、来年9月任期満了17.9%
- ⑤政党支持率—自民36.8%、民主27.0%、公明2.5%、共産1.7%、社民1.9%、支持政党なし26.8%

9・4 Y 「新銀行東京融資—公明都議献金後口利き—元都議は相談役で100万、2社とも破たん」

9・5 事故米転売—米販売会社「三笠フーズ」(大阪市北区)、工業用で仕入れた「事故米」を食品と偽って転売(農水省発表)

→9・7A「有害米、1779 トン全量転売目的か―三笠フーズ、政府売却の24%」  
―03年度～08・8に政府が売却した事故米は計約7400トン、うち三笠フーズ  
が1779トン（約24%）、17社中最多

9・5 「08年版防衛白書」閣議了承―「わが国の防衛の基本的考え方」―「国際平和  
協力活動、海外での邦人輸送などの役割に体制整備が必至。国際社会が協  
力する活動が多様化し、わが国の活動の内容・手続きなどについて―一般的  
な法律を整備することが、平和国家として迅速で効果的な活動をするために  
望ましい」など（9・5M）

→9・6H（主）「08年版防衛白書―派兵強化は平和の流れに逆行」

9・6 第13回北京パラリンピック開幕―147カ国・地域、約6500人参加、20競技  
→9・17まで（9・7各紙朝）